ヘテロローカリズム論の検証

――愛知県のトルコ人の居住パターンに焦点をあてて――

竹下修子・花岡和聖・石川義孝

1．はじめに

2019年12月末現在，日本には293万3,137人の外国人が居住しており，その国籍・地域の数は195にのぼっている。在留外国人数は2018年末に比べて20万2,044人増加し，過去最高となった（出入国管理庁 2020a）。このうち，人口が10万人を超えているのは，中国（813,675人），韓国（446,364人），ベトナム（411,968人），フィリピン（282,798人），ブラジル（211,677人）の5か国であり，これら人口規模の大きな国籍の外国人に，日本における外国人居住者に関する先行研究の多くが焦点をあててきた（例えば，阿部 2011; Yoshida 2011; 高畑 2012; Fukumoto 2013; Kataoka 2013; 山下 2019）。

一方，在留外国人数が1万人未満の国や地域は171か国あり，全体の88％と大多数を占めている（出入国管理庁 2020b）。しかし，Ishikawa and Hanaoka（2021）が指摘しているように，これら人口の少ない国籍の外国人に関する先行研究は非常に少なく，日本における彼らの居住パターンについてほとんど知られていない。そのため，小規模な国籍の外国人を取り上げて，彼らの生活の実態を考察することは重要な研究課題であるといえる。

そこで，本稿では人口規模が小さい外国人居住者のうち，人口が5,419人のトルコ人，特に，在日トルコ人人口の3分の1が居住する愛知県のトルコ人を取り上げる。愛知県でトルコのオルドゥ県出身者によるチェーンマイグレーションがはじまったのは1990年代であり，2000年代にはトルコ人コミュニティが形成された。彼らは同郷者ネットワーク，同業者ネットワーク，宗教ネットワークといった複合的な紐帯で結ばれている。本研究の目的は，これらのネットワークが彼らの居住パターンとどのように関連するのかについて，ヘテロローカリズム論を用いて解明することである。

ヘテロローカリズム論は, Zelinsky and Lee（1998）が同化論や多元論を批判するだけでなく，新しい移民が直面する新しい状況に合わせた代替モデルとして提唱したものである。それは，移民が流入後ただちに，あるいは急速に空間的分散をしはじめるが，テレコミュニケーションや個人訪問などを通じて，エスニック・アイデンティティを維持していることを意味する（Zelinsky and Lee 1998; Wright and Ellis 2000; Hardwick 2006）。ヘテロローカリズムは，新しい移民集団の社会空間的状況を描写するときに有効な視点であるといえる（杉浦 2011: 44）。

本稿では，愛知県の比較的新しいエスニックな少数派集団であるトルコ人の居住パターンを分析するとともに，その分析枠組みとしてのヘテロローカリズムの適用可能性を，2015年国勢調査個票データと参与観察から得られた知見から検証する。

2．トルコ人人口の分布

『在留外国人統計』によれば，日本のトルコ人人口は，1984年の178人から2019年の5,419人へと30倍になっている。『在留外国人統計』は，外国人人口を毎年確認できるという点で有効であるが，人口規模が小さい国の都道府県別のデータが記載されていないため，都道府県別のトルコ人人

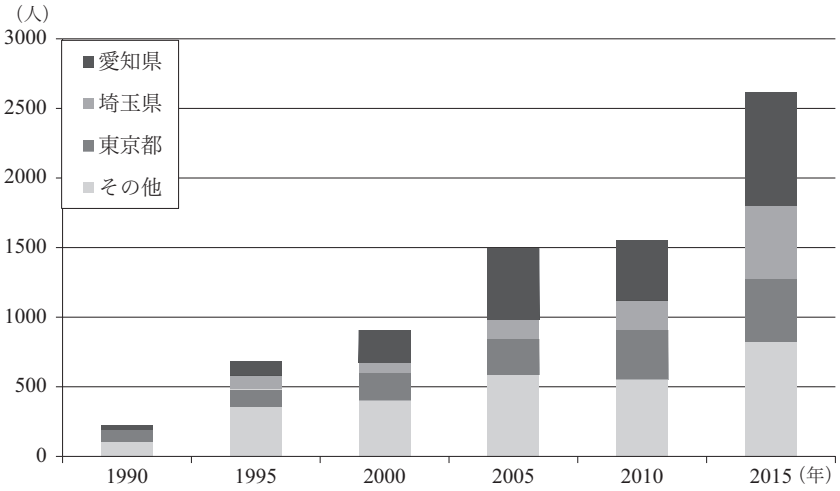

図１　都道府県別トルコ人人口の推移

資料：1990年～2000年『国勢調査報告書』
2005年～2015年　国勢調査個票データ

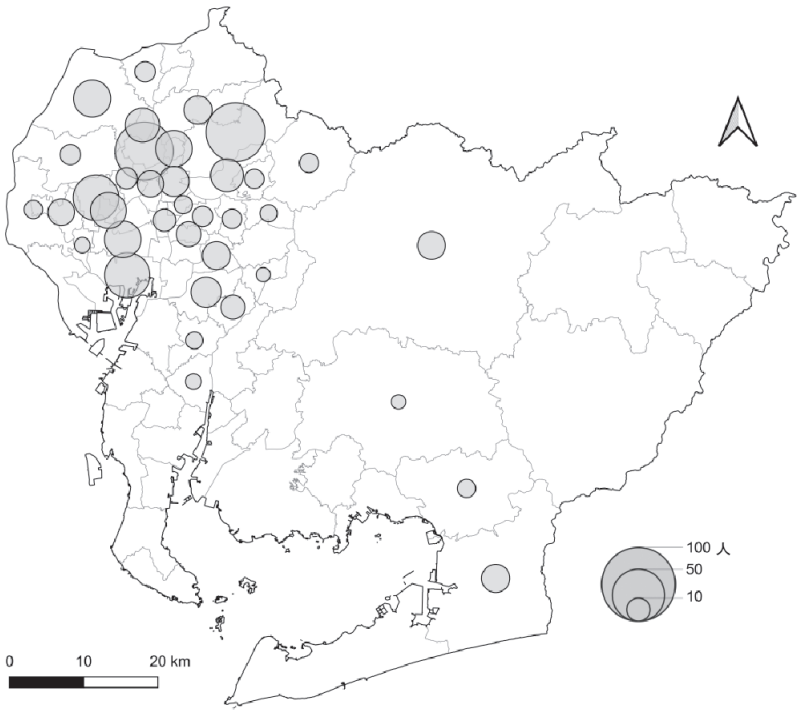

図２　愛知県のトルコ人人口の分布

資料：2015年国勢調査個票データ
注：人口５人以上のみ表示

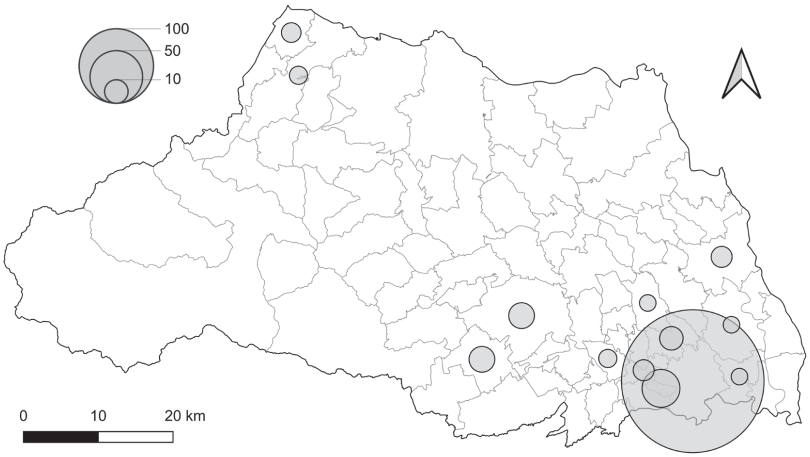

図 3　埼玉県のトルコ人人口の分布

出典：2015年国勢調査個票データ

注：人口 5 人以上のみ表示

口を知るためには，国勢調査の個票データを見る必要がある。

『国勢調査』によれば，日本のトルコ人人口は1990年の205人から2015年の2,615人へと12.8倍に増加している[1)]。これを都道府県別に見ると，最多なのは愛知県で，全国の約 3 分の 1 を占めている。2 番目に多いのは埼玉県で，これに東京都が続いている（図 1 ）。愛知県には，オルドゥ県出身者が多く居住しており，埼玉県にはガディアンティップ県出身のトルコ共和国国籍をもつクルド人が多い。

『2015年国勢調査』によれば，愛知県のトルコ人は男性が686人，女性が127人で合計813人であり，男性が84.4％と圧倒的多数を占めている。全国でもトルコ人男性が1,876人，女性が425人で，男性が81.5％を占めている。就業率は愛知県で男性が61.8％，女性が26.7％，全国では男性が59.8％，女性が21.9％で，トルコにおける女性の就労率の低さを反映している。

愛知県と埼玉県のトルコ人の居住パターンを比較すると，図 2 と図 3 が示すように，愛知県では北西部にトルコ人人口が多いことが確認できるものの，埼玉県川口市のような明らかな集住は認められない。

3．分析枠組み

Zelinsky and Lee（1998）によると，ヘテロローカリズムは次の 5 つの特徴をもっている。

①特定の国籍をもつ人口の居住地の空間的分散

移民が受入国内で，流入後ただちに分散居住か，緩やかな集住を選択することによってヘテロローカルな状況になる。それを可能にしているのは，彼らが経済的に豊かであることと，通信技術および交通の発達であるが，すべてのヘテロローカル集団が社会経済的に中流以上であるとは限らない。

②居住地と就業地の分離

居住地と就業地が通常，分離している。フルタイムまたはパートタイムの労働者の多くが，利用可能な交通手段を使用して通勤し，賃金を得ている。居住地と買い物の場所や社会活動の場所も，しばしば分離している。

③空間的近接のないエスニック・コミュニティの形成

パーソナルネットワークが機能するようになれば，正式な組織や活動がなくてもコミュニティを構築し，維持することができる。1990年代のインターネットの出現と急速な成長によって，空間

的近接がないにもかかわらず，都市，地方，国，さらには国境を越えた規模でエスニック・コミュニティの強い紐帯が維持されている。

④20世紀末以降の社会経済的・技術的な諸条件のもとでの登場

ヘテロローカリズムは時の経過によって異なる現象である。早い段階において，ヘテロローカリズムの部分的な兆候を見出すことはできるが，その完全な展開は20世紀末の社会経済的・技術的条件下においてのみ可能である。

⑤都市という空間的スケールを超えたネットワークの形成

都市という空間的スケールを超えたネットワークの形成に関連して，Zelinsky and Lee は，ヘテロローカリズムはトランスナショナリズムと結びつき得ると述べている。これを可能にしているのは，人間の行動空間を広げるインターネットなどの情報通信技術の革新であり，ヘテロローカルな状況だけでなくトランスナショナルな状況も生み出している。

Zelinsky and Lee は，経験的データを用いた具体的な分析は行っていないし，特定のエスニック集団を取り上げているわけでもない。一応，アメリカの状況を念頭に置いているが，他の国々にも適用できると考えている（石川 2019）。

4．先行研究

ヘテロローカリズム論を用いた移民の居住パターンの実証研究として，以下の論文をあげることができる。

Hardwick and Meacham（2005）は，オレゴン州ポートランドに新規に流入したベトナム難民の居住パターンが，従来の同化論モデルではもはや説明できない，ヘテロローカルな居住パターンであることを示した。つまり，居住期間が長くなることによって同化が進み，居住地が分散するとは限らないこと，移住初期の段階からの分散居住が存在することを見出したのである。

Hardwick（2006）はアメリカとカナダにおける移民の居住地を地図化し，そのパターンを分析した結果，彼らの分散居住のあり方が Zelinsky and Lee（1998）が予測したような形ではなく，多くの分散した小規模な集住であることを明らかにし，これを「ノーダル・ヘテロローカリズム（nodal heterolocalism）」と名付けた[2)]。

定量的・定性的方法を用いて，米国南東部に出現しているラティーノ・コミュニティに対するヘテロローカリズムの適用の可能性を検証したのは Dennis（2007）である。彼は，多くのエスニック・コミュニティが社会的に結束しているが，空間的には凝集していないことを指摘し，空間的近接が，結束したエスニック社会を構築，維持するために不可欠な要素であるとする従来の理論は，テクノロジーが人間の相互作用のための距離を劇的に縮めた今日の世界で，もはや適用できないことを立証した。

また，国勢調査のデータを用いて，ニューヨーク州シラキュースの移民を対象とした通時的な研究からヘテロローカルモデルの妥当性を検証したのは Kimber（2010）である。彼女は，1965年の移民法改正以前の移民は出身国や出身地域ごとに都市の集住地に住む傾向があり，ヘテロローカリズム論が適用できないが，1965年以降の移民は，流入後，ただちに分散居住する傾向があることから，ヘテロローカリズム論が適用できるとしている。同様に，Halfacree（2012）も新しい移民の居住パターンを従来の理論的枠組みで分析することはできないことを示唆し，複数の場所を通してアイデンティティを構築するというヘテロローカリズムの動的な側面を強調するために，「ダイナミック・ヘテロローカリズム（dynamic heterolocalism）」という用語を用いている。

このほか，Bushi（2014）はシカゴとニューヨークのアルバニア系移民の多様な組織の役割の考察を通して，彼らのコミュニティの研究を行っている。彼女は，移民の事例研究からヘテロローカリズムがある程度適用できると述べているが，コミュニティ内での相互作用の頻度や，コミュニティで相互作用をする行為者，相互作用の永続性なども考慮に入れており，これを「分節化ヘテロローカリズム（segmented heterolocalism）」と呼んで

いる。

日本においては，杉浦（2011）や福本（2018）がヘテロローカリズムの理論を紹介しているほか，石川は都市内におけるエスニック集団の集住地やセグリゲーション，およびその変化に関する説明的枠組みとして，ヘテロローカリズム，空間的同化論，多元論を紹介し，ホスト国における少数派としてのエスニック集団の集住をめぐる多様な実態が，いずれかの枠組みに基づいて，具体的なデータに即して詳細に検討することの重要性を2019年論文で説き，それを2021年の編著で具現化している。以下で，Ishikawa（2021）の分析手法を踏襲して，愛知県のトルコ人の居住パターンを考察する。

5．ヘテロローカリズム論の検証

⑴　居住地の空間的分散

図2（前掲）が示すように，愛知県北名古屋市と豊山町でトルコ人の小規模な集住がみられるが（Takeshita 2021），愛知県北西部全体では多くの分散した小規模な集住が認められ，ノーダル・ヘテロローカルな状況だといえる。

オルドゥ県は19の地区から成るが，ファッサ（Fatsa），ウルベイ（Ulubey），カバデュス（Kabadüz），オルドゥ（Ordu）地区出身者が愛知県に多い（Takeshita and Hanaoka 2015; Takeshita 2016）。愛知県のトルコ人の労働市場を最初に発見したのは，1990年ごろに出稼ぎに来たオルドゥ県ファッサ地区出身の3人の男性である（2003年12月19日付 Milliyet 新聞）。その後，彼らを頼って次々に友人や親族が来日した。日本とトルコは査証免除協定を結んでいるので，トルコ人は観光を目的とする90日以内の滞在であれば，ビザなしで日本に入国することができる。そのため，オルドゥ県の人々の間で，新たな出稼ぎ先として日本，特に愛知県が注目されるようになった。

トルコから日本への労働力移動の際に，経済的・制度的要因といった構造的条件が移住の意思決定に大きな影響をもつが（Takeshita and Hanaoka 2015），何故，オルドゥ県から愛知県なのかについては，移住システム論からの説明が有効である。日本の移住システムには，「市場媒介型移住システム」と「相互扶助型移住システム」がある（梶田ほか 2005）。「市場媒介型移住システム」は，「移住経験を積んだ先行者が知識やノウハウの提供により対価を得る型」と，「より専門的かつ商業的な機関が斡旋に介入する型」に大別される。「相互扶助型移住システム」は，先発者が後発者を助け，後発者が先発者の厚意に報い，さらなる後発者を助けるシステムである。そして，社会的ネットワークを利用することで，移住先での住居や仕事の確保など，移住にともなうコストとリスクを軽減することができる（Massey et al. 1993）。

オルドゥ県では，帰郷した者による誇張された儲け話を真に受けたり，彼らがオルドゥ県に建てた立派な家を見たりして，愛知県を目指す者が多かった。初期に来日した者，特に日本人と結婚して正規の在留資格を得た者が，個人のビジネスとして斡旋を行うようになり，市場媒介型移住システムが展開されていった。トルコ側で移住斡旋の窓口となるのはオルドゥ県に残っている父親や兄弟である。オルドゥ県と愛知県を結ぶ市場媒介型移住システムは，専門的かつ商業的な斡旋機関の介入によるものではないため，流入も少なく，居住地の空間的分散を生んだといえる。

市場媒介型移住システムにより親族が来日すると，彼らを頼った相互扶助型移住システムにより，さらにオルドゥ県からの来日者が増えていった。チェーンマイグレーションは，出身地が都市部よりも農村部の方が大きく作用する（Wilpert 1992）。緊密な親族・近隣ネットワークのなかで生活するオルドゥ県の人々の間で，先発者が後発者を助ける移住システムが形成されやすかったといえる。

近年は，トルコとの査証免除協定は継続しているものの，親族訪問や観光を目的とした者への入国審査が厳しくなっており，不法就労者の数は減っている。オルドゥ県から新規に来日するケースとして多いのは，先発のオルドゥ県出身者が，後述する解体業で独立して会社を設立し，そこの従業員として故郷にいる兄弟や親戚を呼び寄せるケ

ースである。このほかに，トルコ料理店を開店したり，中古車輸出業を起業することによって，従業員として親族を呼び寄せるケースもある。分散居住しているトルコ人が親族を呼び寄せて，同居または近居しても，大量の流入でないため，居住地の空間的分散が維持されている。

⑵　居住地と就業地の分離

表1が示すように，愛知県のトルコ人男性の職業の半数近くが建設・採掘従事者である。建設・採掘業者のカテゴリーには，解体業者が含まれているためであり，愛知県でオルドゥ県出身者が従事する職業には，解体業という特定のニッチへの集中がみられる。彼らのほとんどが高卒以下で，来日したときは日本語をまったく話せなかった。工場労働よりも危険で不安定であるが，同郷者ネットワークを通して就業しやすいことが，解体業への集中の背景にある。

表1　トルコ人男性の職業

職業	愛知県		全国	
	実数（人）	割合（%）	実数（人）	割合（%）
建設・採掘従事者	175	44.0	279	24.9
生産工程従事者	48	12.1	199	17.7
輸送・機械運転従事者	28	7.0	43	3.8
サービス職業従事者	14	3.5	123	11.0
専門的･技術的職業従事者	14	3.5	87	7.8
その他	119	29.9	391	34.8
合計	398	100.0	1122	100.0

資料：2015年国勢調査個票データ
注：「その他」には分類不能の職業を含む

工場では日本での就労に制限のない日系人や技能実習生が既に就労しており，1989年の入管法の改正（1990年施行）により不法就労助長罪が新設されてからは，リスクを負ってまで不法残留者を新規雇用する工場が少なくなった。後から来日し，かつ日本で就労可能な在留資格をもたないトルコ人には，さらに厳しい労働条件の仕事しか残っていなかった。解体業は日本人が従事したがらず人手不足であり，入国管理局（現：出入国在留管理庁）に摘発されれば雇用者側も罰せられることはわかっていても，就労可能な在留資格をもたない者を雇わざるを得ない事情があった。このような背景のなかでオルドゥ県出身者はニッチを開拓してきたのである。

Zelinsky and Lee（1998）のモデルでは，居住地と就業地の「分離」の明確な定義がなされていないが，解体業は就業地が定まっておらず，居住地の近隣で仕事があるとは限らないため，居住地と就業地は分離している。

⑶　空間的近接のないエスニック・コミュニティの形成

滞在が長期化するようになったトルコ人は，1998年頃に岐阜県のアパートの一室を借りて礼拝所を開設するなど，彼らのネットワークを拡大・強化していった。それはムスリム・ネットワークだけではなく，同郷者ネットワークや，解体業に従事する同業者ネットワークといった複合的ネットワークであり，滞在の長期化にともなう共通の課題が彼らを結び付けている。

さらに日本人女性との結婚[3)]により定住化が進展した2000年代に，彼ら独自のコミュニティ形成をはじめた。彼らのライフサイクルの推移にともない，労働者としての問題から，子どものイスラーム教育の問題をはじめとする生活者，定住者としての問題へと抱える課題が変化し（Takeshita 2016），子育てや教育の場面などで，受け入れ社会とは異なる需要に対応できるコミュニティの必要性が高まったことが背景にある。ただし，ここでいうコミュニティとは近接性のないコミュニティであり，分散居住によるネットワーク型コミュニティである。

コミュニティの核となっているのは，2004年に開設した各務原モスクである。オルドゥ県出身者がカラオケ・ボックスを改装して，自分たちのために創ったモスクであり，説教もトルコ語で行われている。建設関係の仕事に従事する者が多いため，改装はすべて彼らが行った。日本のモスクは必ずしもムスリムの集住地にあるわけではない（岡井 2009: 25）。各務原モスクの場合も，土地を比較的購入しやすい岐阜県各務原市にある。各務原市は愛知県北西部と隣接しているため，県は違ってもトルコ人が多く居住する北名古屋市から

車で40分程度の距離にある。各務原モスクは，宗教儀礼だけではなく，情報交換や構成員の生活全般にわたる相互扶助などの機能をもっている。

ヘテロローカリズムは，公式および非公式のエスニック施設が都市内の特定の地域に集中し，これらがエスニック・コミュニティの重要な識別ポイントを表しているという考えを排除していない。しかし，これらの施設へは，より遠くの地域からでも多大な労力をかけずに公共または民間の交通機関で行くことができるため，エスニック・コミュニティの構造がこれらの地域を超えて分散していることはありえない。また，これらの施設はネットワーク型エスニック・コミュニティの象徴的な中心とみなされることもある（Farwick 2011: 248–249）。ここでいうエスニック・コミュニティの象徴的な中心は各務原モスクだといえる。

このほか，トルコ料理店の存在も看過できない。愛知県内で日本人をターゲットにしたトルコ料理店は多数存在するが，オルドゥ県出身者が多く集まるトルコ料理店は愛知県北西部にある。北名古屋市と豊山町にある2軒のトルコ料理店は，客のほとんどがオルドゥ県出身者であり，小牧市南西部の豊山町寄りにあるトルコ料理店にもオルドゥ県出身の客が多い。いずれのレストランも経営者はオルドゥ県の出身である。なかでも，豊山町のトルコ料理店には，オケイ[4]用のテーブルが並べられており，オルドゥ県出身の男性たちの憩いの場になっている。ここには，車で1時間以上かけて来る者もいる。また，愛西市には，日本でまだ珍しいバクラヴァ（トルコの伝統菓子）専門店がある。サフランボル出身のトルコ人が東京都で店を出していたが，トルコ人が多い愛知県西部ではバクラヴァの需要が多いことと，この地域に住むトルコ人からの強い要望もあり[5]，2019年に愛西市に移転した。

愛知県のトルコ人コミュニティは明確な集住によって形成されているのではない。空間的近接がないにもかかわらずコミュニティの強い紐帯が維持されているのは，エスニックな同一性だけではなく，宗教，出身地，職業といった要素が複合して形成されているからである。

⑷ 20世紀末以降の社会経済的・技術的な諸条件のもとでの登場

グローバル化が20世紀終盤から21世紀初頭に進行し，世界のある地域での出来事，決定，活動が，地球の遠く離れた地域の個人やコミュニティにとって重要性をもつようになり，社会的・政治的・経済的諸活動が国境を越えた広がりをみせている。この意味で，グローバル化は，地域を越えた相互関連性，社会活動と権力のネットワークの拡大，および離れたところからの活動の可能性を具体化している（Held et al. 1999: 15）。

グローバル社会において移民の多くは，生活や経済活動の拠点を移住先のホスト国に置きながら，出身地の親族などとのネットワークを維持し，国境を越えた社会関係を築き空間的にも移動しながら生活している。彼らは高度に発達した情報通信技術や交通手段を活用しており，技術革新が彼らのそのような生活を強化している（石川 2012: 25）。

情報通信技術のなかでもインターネットの普及がヘテロローカルな居住パターンに与えた影響は大きいといえる。日本でインターネットが普及しはじめたのは1990年代であり，トルコ人がオルドゥ県から愛知県に流入しはじめた時期と時を同じくしている。2000年代に入って，日本でのインターネットの普及率が拡大したが，オルドゥ県では当時はまだ，インターネットを使用するときは，市街地にあるインターネット・カフェを利用することが多かった。その後，彼らの通信手段の主流はスマートフォンになり，SNSを使用してオルドゥ県の親族だけでなく日本国内に住む同胞とも，連絡が取りやすくなり，ヘテロローカルな状況をさらに生み出しやすくなっている。

⑸ 都市という空間的スケールを超えたネットワークの形成

トランスナショナルな時代において，ヘテロローカリズムとトランスナショナリズムのモデルは，最近の移民が2つの異なる文化的環境での生活をどのように両立しているのかを説明するのに役立つ。また，2つの文化を創造的に織り交ぜることで，彼らが独自のアイデンティティとライフ

スタイルをどのように確立しているのかについて説明するのにも役立つ（Al-Huraibi 2009: 72）。

ヘテロローカリズムとトランスナショナリズムの顕著な違いは次の通りである。ヘテロローカリズムは，エスニック集団の集住がないにもかかわらず，集団内のネットワークで強く結ばれていることを示している（Zelinsky and Lee 1998: 289）。一方，トランスナショナリズムは，移民が彼らの出身社会とホスト社会をつなぐ複数の社会的関係を構築し，維持する過程である。多くの移民が，地理的・文化的・政治的境界を越えた社会的な場をつくっているのである（Basch et al. 1994: 8）。

ドイツのトルコ人移民研究においても，トランスナショナリズム論を援用した研究は多数ある（Aksoy and Robins 2000; Çağlar 2001; Argun 2003; Østergaard-Nielsen 2003; Ehrkamp 2005; 石川 2012）。ドイツのトルコ人移民は，母国および／または以前住んでいた場所と密接な関係を維持しており，このことがトランスナショナル化につながっている（Ehrkamp 2005）。社会的プロセスと関係性は，フィジカルな場をつくり出すだけでなく，人々が場に所属するという意味も生み出しているのである（Massey 1994）。トルコのマスメディアは広く利用可能であり，ほとんどのトルコ人移民はトルコとの密接なつながりを維持している。トルコ人コミュニティは，移民の故郷への投資によるトランスナショナルな実践と故郷への愛着を反映している（Ehrkamp 2005）。

オルドゥ県と同様の親族・友人ネットワークが愛知県に存在するが，同時に，彼らは故郷の親族とのトランスナショナルなネットワークも形成・維持している。愛知県に居住するオルドゥ県出身者が，故郷で家を所有したり，アパート経営をしている場合，建設中からその管理や運営を親や兄弟に任せていることが多い。また，アパート経営は出身地への投資という側面もあり，これによって移民と出身地をつないでいる。このようなトランスナショナルなネットワークの形成と維持を容易にしているのは，前述の通りインターネットの普及である。

また，2015年にオルドゥ・ギレスン空港が開港したことによって，イスタンブールーオルドゥ間が1時間45分で結ばれ，日本ーイスタンブール経由ーオルドゥ間の時間が大幅に縮まった。1990年代に来日した人々の多くは，オルドゥから長距離バスで12時間かけてイスタンブールに行き，さらに12時間のフライトを経て日本に来ていた。当時，オルドゥーイスタンブール間を移動する最短の方法は，オルドゥから親族に車でサムスン空港まで3時間かけて送ってもらい，サムスン空港から飛行機で1時間半かけてイスタンブール空港に行くことであった。その後，高速道路の開通により，サムスンーオルドゥ間が車で1時間半になった。それだけでも，オルドゥへの帰省が楽になったと感じた者が多かったが，オルドゥ・ギレンス空港の開港はオルドゥ県出身者にとって，故郷との距離をさらに縮めることになった。

6．結論

トルコのオルドゥ県出身の3人の男性が，愛知県で1990年ごろに仕事を見つけて以降，若い男性がオルドゥ県から次々と仕事を求めて愛知県に流入するようになった。彼らの多くは解体業に従事しており，愛知県で解体業というニッチ産業を見出した。2000年代には，日本人女性との結婚による定住化が進み，2010年代になると，独立して解体工事業の会社を立ち上げるケースが増加した。そして，彼らは自身の会社の従業員として，親族をオルドゥ県から呼び寄せているのである。オルドゥ県から愛知県への移住には，専門的かつ商業的な斡旋機関が介入していないため，流入も少なく，居住地の空間的分散を生んだ。その後，分散居住しているオルドゥ県出身者が親族を呼び寄せることによって，多くの分散した小規模な集住，すなわちノーダル・ヘテロローカルな状況になっている。

解体業は就業地が定まっておらず，居住地の近隣で仕事があるとは限らないため，居住地と就業地は空間的に分離している。彼らはムスリム・ネットワーク，同郷者ネットワーク，解体業者ネットワークといった複合的な紐帯で結びつき，分散居住によるネットワーク型コミュニティ，すなわ

ち空間的近接のないエスニック・コミュニティを形成・維持しながら，故郷の親族とのトランスナショナルなネットワークも形成・維持している。それらを可能にしているのが高度に発達した情報通信技術であり，特にインターネットの普及がヘテロローカリズムに与えた影響は大きい。

以上のことから，Zelinsky and Lee のヘテロローカル・モデルは，愛知県のトルコ人の居住パターンに適用できるといえる。宗教やエスニック・アイデンティティを共有する移民のネットワークが，地域や国境を越えて，さまざまな規模でヘテロローカルな状況を生み出している。

今後，時間の経過とともに愛知県のトルコ人の居住パターンがどのように変化していくのか，また将来，第二世代の居住パターンは第一世代と異なるものになるのか，引き続き研究を行う予定である。

謝辞

本稿の成果は，統計法に基づいて，独立行政法人統計センターから「平成27年国勢調査」（総務省）の調査票情報の提供を受け，独自に作成・加工した統計であり，総務省が作成・公表している統計等とは異なる。

本稿は，日本学術振興会科学研究費基盤研究(B)「空間的同化論およびヘテロローカリズム論からみた在留外国人の居住地の地理学的検討」（代表者：石川義孝帝京大学教授，課題番号：17H02426）による研究成果の一部である。

注

1）『在留外国人統計』と『国勢調査』で外国人数が異なる理由については，石川（2005）が詳しい。

2）ノーダル・ヘテロローカリズムという用語は Hardwick and Meacham（2005）でも使われているが，明確な定義づけを行ったのは Hardwick（2006）である。

3）2015年の国勢調査個票データによれば，愛知県において，トルコ人女性が日本人男性を配偶者にもつ割合は11.3％で，トルコ人男性が日本人女性を配偶者にもつ割合は67.1％であり，トルコ人男性と日本人女性の国際結婚の割合が高い。

4）数字が書かれた106枚のタイルを使用するトルコで人気の伝統的なゲーム。麻雀と同じく基本的に4人でプレーする。

5）2020年3月に実施したバクラバ専門店の店長へのインタビュー調査より。

参考文献

阿部亮吾，2011，『エスニシティの地理学――移民エスニック空間を問う』東京：古今書院.

Aksoy, Asu and Kevin Robins, 2000, “Thinking Across Space: Transnational Television from Turkey,” *European Journal of Cultural Studies*, 3(3): 343–365.

Al-Huraibi, Nahla, 2009, *Islam, Gender, and Integration in Transnational/Heterolocal Contexts: A Case Study of Somali Immigrant Families in Columbus, Ohio*, Presented in Partial Fulfillment of the Requirements for the Degree Doctor of Philosophy in the Graduate School of the Ohio State University.

Argun, Betigül E., 2003, *Turkey in Germany: The Transnational Sphere of Deutschkei*, London: Routledge.

Basch, Linda, Nina G. Schiller, and Cristina S. Blanc, 1994, *Nations Unbound: Transnational Projects, Postcolonial Predicaments, and Deterritorialized Nation-States*, London: Routledge.

Bushi, Merita, 2014, “Rethinking Heterolocalism: The Case of Place-Making among Albanian-Americans,” *Geography Honors Projects*, Paper 40.

Çağlar, Ayse S, 2001, “Constraining Metaphors and the Transnationalism of Space in Berlin,” *Journal of Ethnic and Migration Studies*, 27(4): 601–613.

Dennis, Kristian, 2007, “Testing Heterolocalism: An Assessment of Latino Settlement Patterns in the Southern United States,” Master’s Thesis, University of Tennessee.

Ehrkamp, Patricia, 2005, “Placing Identities: Transnational Practices and Local Attachments of Turkish Immigrants in Germany,” *Journal of Ethnic and Migration Studies*, 31(2): 345–364.

Farwick, Andreas, 2011, “The Effect of Ethnic Segregation on the Process of Assimilation,” Matthias Wingens, Michael Windzio, Helga de Valk, and Can Aybek eds., *A Life-Course Perspective on Migration and Integration*, New York: Springer, 239–258.

Fukumoto, Taku, 2013, “The Persistence of the Residential Concentration of Koreans in Osaka from 1950 to 1980: Its Relation to Land Transfers and Home-Work Relationships,” *Jimbun Chiri (Japanese Journal of Human Geography)*, 65(6), 475–493.

福本拓，2018，「エスニック・セグレゲーション研究に関する覚え書き――日本での実証研究にむけて」『空間・社会・地理思想』21: 15–27.

Halfacree, Keith, 2012, “Heterolocal Identities? Counter-Urbanisation, Second Homes, and Rural Consumption in the Era of Mobilities,” *Population, Space and Place*, 18: 209–224.

Hardwick, Susan. W., 2006, “Nodal Heterolocalism and Transnationalism at the United States-Canadian Border,” *The Geographical Review*, 96(2): 212–228.

Hardwick, Susan. W. and James E. Meacham, 2005, “Heterolocalism, Networks of Ethnicity, and Refugee Communities in the Pacific Northwest: The Portland Story,” *The Professional Geographer*, 57(4): 539–557.

Held, David, Anthony McGrew, David Glodblatt, and Jonathan Perraton, 1999, *Global Transformation: Politics, Economics and Culture*, London: Palgrave Macmillan.

石川真作，2012,『ドイツ在住トルコ系移民の文化と地域社会――社会的統合に関する文化人類学的研究』東京：有斐閣.

石川義孝，2005,「外国人関係の 2 統計の比較」『人口学研究』37: 83–94.

石川義孝，2019,「エスニック集団の都市内集住地に関する研究動向――米国での成果を中心に」『立命館地理学』31: 1–12.

Ishikawa, Yoshitaka, 2021, “Conclusion,” Yoshitaka Ishikawa ed., *Ethnic Enclaves in Contemporary Japan*, Tokyo: Springer.

Ishikawa, Yoshitaka and Kazumasa Hanaoka, 2021, Yoshitaka Ishikawa ed., “Overview of Ethnic Enclaves as Example Cases,” *Ethnic Enclaves in Contemporary Japan*, Tokyo: Springer.

梶田孝通，丹野清人，樋口直人，2005,『顔の見えない定住化――日系ブラジル人と国家・市場・移民ネットワーク』名古屋：名古屋大学出版会.

Kataoka, Hiromi, 2013, “Concentrated Ethnic Towns and Dispersed/Assimilated Ethnic Towns: Regional Disparities in the Formation and Development of Ethnic Towns: Case Studies of Brazilian Residents in Japan,” *Jimbun Chiri (Japanese Journal of Human Geography)*, 65(6): 494–507.

Kimber, Leighann, 2010, “New Immigrant Settlement Patterns in Syracuse, NY: An Assessment of the Model of Heterolacalism,” *Upstate Institute Student Research*, Paper 7.

Massey, Doreen, 1994, *Space, Place, and Gender*, Minneapolis: University of Minnesota Press.

Massey, Douglas S., Joaquin Arango, Graeme Hugo, Ali Kouaouci, Adela Pellegrino, and J. Edward Taylor, 1993, “Theories of International Migration: A Review and Appraisal,” *Population and Development Review*, 19(3): 431–466.

岡井宏文，2009,「滞日ムスリムによる宗教的基盤の獲得と変容――モスク設立活動を中心に」『人間科学研究』22(1): 15–31.

Østergaard-Nielsen, Eva. K., 2003, *Transnational Politics: The Case of Turks and Kurds in Germany*. London: Routledge.

出入国在留管理庁，2020a,『令和元年末現在における在留外国人数について』http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04_00003.html（2020年 3 月29日閲覧）.

出入国在留管理庁，2020b,『令和元年版 在留外国人統計』https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00250012&tstat=000001018034&cycle=1&year=20190&month=24101212&tclass1=000001060399（2020年 8 月 7 日閲覧）.

杉浦直，2011,「移民集団のセグリゲーションとエスニシティ変容」山下清海編『現代のエスニック社会を探る――理論からフィールドへ』学文社，39–46.

高畑幸，2012,「大都市の繁華街と移民女性――名古屋市中区栄東地区のフィリピンコミュニティは何を変えたか」『社会学評論』62(4): 504–520.

Takeshita, Shuko, 2016, “Social and Human Capital among Japanese-Turkish Families in Japan,” *Asian Ethnicity*, 17(3): 456–466.

Takeshita, Shuko, 2021, “Turkish Residents and Marital Assimilation,” Yoshitaka Ishikawa ed., *Ethnic Enclaves in Contemporary Japan*, Tokyo: Springer.

Takeshita, Shuko and Kazumasa Hanaoka, 2015, “Turkish Families and Islamic Education for Children in Aichi Prefecture,” Yoshitaka Ishikawa ed., *International Migrants in Japan: Contributions in an Era of Population Decline*, Melbourne: Trans Pacific Press, 195–211.

Wilpert, Czarina, 1992, “The Use of Social Networks in Turkish Migration to Germany,” Mary M. Kritz, Lin Lean Lim, Hania Zlotnik eds., *International Migration Systems: A Global Approach*, London: Oxford University Press, 177–189.

Wright, Richard and Mark Ellis, 2000, “Race, Region and the Territorial Politics of Immigration in the US,” *International Journal of Population Geography*, 6: 197–211.

山下清海，2019,『世界のチャイナタウンの形成と変容――フィールドワークから華人社会を探求する』東京：明石書店.

Yoshida, Michiyo, 2011, Women, Citizenship and Migration: The Resettlement of Vietnamese Refugees in Australia and Japan, 京都：ナカニシヤ出版.

Zelinsky, Wbur and Barrett A. Lee, 1998, “Heterolocalism: An Alternative Model of the Sociospatial Behaviour of Immigrant Ethnic Communities,” *International Journal of Population Geography*, 4(4): 281–298.